

2010年

お世話になりました

2011年

さらにご支援よろしく

子宮頸がん予防ワクチン公費で100%支援へ

中学1年生から高校1年生対象

12月議会報告

小児用肺炎球菌・ヒブワクチンも公費で補助

来年二月施行、一月遡及。0〜4歳児対象

12月定例議会の途中、15日に臨時議会を開き、国が補正予算を決定した中に予防ワクチンの補助制度があるとして、川西市でもそれを活用し、国が50%と市が50%を出し3つのワクチン接種を支援していくと提案説明がありました。

ひとつは子宮頸がん予防ワクチンで、対象は中学一年から高校一年生、六ヶ月以内に3回接種。

ヒブワクチン接種の支援は市・県で7月から始めていたものを国が半分持つということ。0歳から4歳の幼児対象にインフルエンザ菌b型(ヒブ)予防ワクチンが支援されます。

小児用肺炎球菌ワクチンも0から4歳対象で全額公費補助、所得制限は無し、来年2月施行で1月遡及されますので来年から安心して接種が受けられます。大きな前進です。

これら提案された一般会計補正予算の中には職員の給与、期末勤勉手当等の減額措置も含まれており、これに対して、地域の経済がマイナス影響を受けることや、職員の生活を守る立場で、また民間労働者の賃金引下げの口実や年金引き下げの材料になっていくため、補正予算には反対の立場をとります。ちなみに一般職員の平均減額は9万5000円、2億円

の影響額に上ります。全国では相当の金額になるのではないのでしょうか。

結果「ワクチン接種に賛成」だが「予算に反対」の姿として市民の皆さんには映ってしまっています。

この補正予算の中には、中央北地区土壌汚染改良工事に伴う、裁判結果に基づき、不当利得返還請求権での返還金約8000万円(変更契約で払わなければならないプラス部分)も含まれています。

的場副市長が、審議した建設常任委員会でのこの件に関して「謝罪」しています。

国の補正予算を活用し
小学校4校、中学校2校
の耐震化工事を追加
中学校給食は5年先?

国の経済危機対策費用で学校耐震化工事を先行して行うとのことで補正予算が上げられました。これに関して中学校給食はいつ実現するののかの質問に、「2015年度に検討する予定」とのことです。

しかし多くの保護者が早期の実現を願っており、私たちは実現へこれからも強く訴えていきます。



よし ぐらしの
「由さん」の 便り
2010年 12月 264号

川西市議会議員 (日本共産党)
住田由之輔 すみだよしのすけ
連絡・下加茂 1-24-23
090-9283-6739



政府「税制大綱」

主張

ボスは財界はつきり見えた

民主党政権は16日、2011年

度の「税制改正大綱」を閣議で決定し、財界いなり5%の法人減税を盛り込みました。

所得税・住民税では中高所得者の控除を縮小する一方で最高税率は据え置きました。株式の配当・取引にかかる税金を半減している証券優遇税制は、さらに2年間延長します。相続税では最高税率の引き上げを5%にとどめ、他方で相続税を免除する基準(基礎控除)を引き下げて、より小さな相続資産への課税を強化します。

どこを向く民主党政権

5%の法人減税をめぐるいきさつは、民主党政権がどこを向いているかを明確に示しました。

当初、政府税制調査会では、法人税率引き下げの財源を大企業優遇税制の縮減でつくる案を検討していました。6月の「財政運営戦略」で、新たな予算が必要な施策は安定財源を確保して提案しなければならぬと決めたためです。これは7月の概算要求基準にも盛り込まれています。

小泉「構造改革」で定率減税の廃止や年金課税の強化など庶民に

は増税が続く、大企業には研究開

発減税の拡充をはじめ減税の大盤振る舞いが続きました。いま大企業は244兆円のため込み金を抱え、手元資金は52兆円に達しています。大企業優遇税制を是正するのは当然であり、生み出した財源は国民の暮らしの予算に充てることが求められます。

基礎年金の国庫負担を維持する財源の確保もおぼつかない状態にもかかわらず、大切な財源を「金余り」の大企業向けの税率引き下げにそっくり回す。それだけでも十分に異常です。しかし、それだけにとどまりませんでした。

財界は大企業優遇税制の縮減幅を抑えて税率引き下げの「うまみ」を広げるよう要求し、それを菅直人首相は丸のみしました。

民主党政権が決めたのは、国と地方を合わせた法人実効税率を5%引き下げて大企業優遇税制の是正を一部にとどめ、大企業の利益が回復すれば約1〜2兆円にも膨らむ「純」減税です。

税制改正大綱は法人減税の目的として「雇用と国内投資を拡大すること」を掲げています。ところが日本経団連の米倉弘昌会長は雇

用と国内投資を増やすなんて約束できない、そんな約束を求めると「資本主義

でないようなことをやってもらっては困る」と言い放ちました。

実際にロイター通信社の12月調査によると、法人税率が5%引き下げられても「国内投資や雇用の計画」に影響しない」と答えた企業が63%に上ります(増加方向で見直すと答えた企業は10%)。投資や雇用は市場の動向による、税率のみで投資立地が左右されるものではないという理由が多数を占めています。中には「企業減税よりも正しいところに税金を投入すべき」だとして少子化対策や高齢者福祉の優先をという企業もあったといえます。

法人減税と消費税増税

味を占めた財界はさらに5〜10%の法人減税と消費税増税を要求しています。税制大綱は来年半ばまでに消費税増税の「成案」を示すと明記しました。消費税を増税しても社会保障には回らず大企業減税に費やされるだけです。

財界を「ボス」に君臨させている限り、国民本位の税制改正も財政再建も夢のまた夢です。

議長席へはじめて座りました (写真)

新しい議会のもと、副議長の職に就き、市議会としての公文書発行承認、各種要請文章の確認など、「確認印」を押す仕事が毎日のようにあり、各種委員会など事前説明には早朝から待機しなければならず少しまごついています。

一般質問二日目昼から、議長が公務で欠席したため、代わって議事の進行をしました。初めての経験であり、また視線がまるつきり逆になるため、他の議員の注目度がよくわかりました。

